



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 新明和工業株式会社

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 良弘

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 秘書・広報グループ長 (氏名) 武内 拓

TEL 0798-56-5002

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	43,503	14.8	4,445	120.1	4,477	124.6	2,909	142.2
27年3月期第1四半期	37,902	18.7	2,019	68.5	1,993	56.2	1,201	7.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,032百万円 (118.8%) 27年3月期第1四半期 1,385百万円 (△4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.19	—
27年3月期第1四半期	12.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	175,552	108,192	61.6
27年3月期	182,167	105,958	58.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 108,101百万円 27年3月期 105,865百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	6.00	—	8.00	円 銭	14.00
28年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	円 銭	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	14.5	8,200	50.0	8,400	46.2	5,500	52.1	55.18
通期	205,000	6.1	16,000	17.3	16,500	14.8	11,000	20.1	110.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】5ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	100,000,000 株	27年3月期	100,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	319,920 株	27年3月期	319,254 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	99,680,296 株	27年3月期1Q	99,690,516 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の伸びと、設備投資や個人消費の増加が見られたものの、欧州の財政危機等、世界経済の影響が危惧される中で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、新たな3カ年の中期経営方針の運営を開始し、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針として、企業価値の更なる向上に向けた諸施策を実行しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、特装車セグメントにおいて、増産投資等により高い需要水準に対応したほか、航空機セグメントにおいて、前年同期に比べ為替が円安で推移したことが増収につながったことなどから、受注高は45,829百万円(前年同期比0.2%増)、売上高は43,503百万円(同14.8%増)となりました。

損益面は、為替の円安での推移のほか、特装車セグメントを中心に売上高が増加したことなどから、営業利益は4,445百万円(同120.1%増)、経常利益は4,477百万円(同124.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,909百万円(同142.2%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

#### 航空機セグメント

防衛省向けでは、US-2型救難飛行艇の製造が進捗したほか、コンポーネントの製造等も増加したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、為替が円安で推移したほか、ボーイング社向け製品の受注が増加したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は3,832百万円(前年同期比44.6%増)、売上高は10,720百万円(同17.2%増)となり、営業利益は2,894百万円(同140.4%増)となりました。

#### 特装車セグメント

車体等の製造販売では、建設関連車両の需要が極めて高い水準だった前年同期に比べ受注は減少したものの、なお堅調な需要に増産投資等に対応した結果、売上は増加いたしました。

また、保守・修理事業は、受注は増加し、売上は前年同期の水準を維持いたしました。

このほか、林業用機械等は、前期に引き続き高水準を維持し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は21,730百万円(前年同期比18.4%減)、売上高は19,833百万円(同11.8%増)となり、営業利益は1,967百万円(同35.9%増)となりました。

### 産機・環境システムセグメント

流体製品は、機器の販売が堅調に推移したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、メカトロニクス製品は、受注は前年同期の水準を維持し、自動車市場向けの自動電線処理機の納入数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

このほか、環境関連事業は、受注は前年同期の水準を維持し、廃棄物処理施設の工事進捗等により、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は7,676百万円(前年同期比2.8%増)、売上高は4,811百万円(同22.3%増)となりましたが、営業損益は389百万円の損失となりました。

### パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、都市部での需要に回復の兆しがあることなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は前年同期の水準を維持し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は7,115百万円(前年同期比18.4%増)、売上高は6,131百万円(同21.0%増)となり、営業利益は400百万円(同85.4%増)となりました。

### その他

建設事業において、受注は増加し、売上は前年同期の水準を維持したことなどから、当セグメントの受注高は6,247百万円(前年同期比70.7%増)、売上高は2,599百万円(同1.3%増)となり、営業利益は103百万円(同75.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて6,614百万円減少し175,552百万円となりました。負債は、法人税等の納付や、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて8,848百万円減少し67,359百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,233百万円増加し108,192百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から61.6%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間における業績等を鑑み、平成27年4月28日に公表いたしました第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり四 半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	94,500	6,400	6,600	4,300	43.14
今回修正予想(B)	96,000	8,200	8,400	5,500	55.18
増減額(B-A)	1,500	1,800	1,800	1,200	-
増減率(%)	1.6	28.1	27.3	27.9	-
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成27年3月期 第2四半期)	83,819	5,465	5,744	3,615	36.27

平成28年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり当 期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	203,000	14,000	14,500	9,500	95.30
今回修正予想(B)	205,000	16,000	16,500	11,000	110.35
増減額(B-A)	2,000	2,000	2,000	1,500	-
増減率(%)	1.0	14.3	13.8	15.8	-
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	193,131	13,635	14,375	9,159	91.88

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,920	16,023
受取手形及び売掛金	77,519	64,427
商品及び製品	2,635	2,964
仕掛品	23,274	24,969
原材料及び貯蔵品	12,955	14,743
その他	7,399	6,669
貸倒引当金	△38	△32
流動資産合計	136,664	129,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,874	11,737
その他（純額）	15,967	16,475
有形固定資産合計	27,841	28,213
無形固定資産		
無形固定資産	2,164	2,079
投資その他の資産		
その他	15,557	15,554
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	15,496	15,493
固定資産合計	45,502	45,785
資産合計	182,167	175,552



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,214	30,007
短期借入金	188	170
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,253	315
製品保証引当金	45	40
工事損失引当金	2,628	2,714
その他	19,125	16,354
流動負債合計	60,457	51,603
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	10,166	10,267
その他	3,584	3,489
固定負債合計	15,750	15,756
負債合計	76,208	67,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	72,736	74,848
自己株式	△145	△146
株主資本合計	104,310	106,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,206
土地再評価差額金	△378	△378
為替換算調整勘定	692	660
退職給付に係る調整累計額	△854	△808
その他の包括利益累計額合計	1,554	1,680
非支配株主持分	93	90
純資産合計	105,958	108,192
負債純資産合計	182,167	175,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	37,902	43,503
売上原価	31,232	34,318
売上総利益	6,669	9,184
販売費及び一般管理費	4,649	4,738
営業利益	2,019	4,445
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	49	61
その他	22	20
営業外収益合計	76	86
営業外費用		
支払利息	9	8
持分法による投資損失	17	22
為替差損	59	8
その他	16	15
営業外費用合計	103	54
経常利益	1,993	4,477
特別利益		
投資有価証券売却益	119	24
特別利益合計	119	24
特別損失		
固定資産処分損	56	44
特別損失合計	56	44
税金等調整前四半期純利益	2,056	4,457
法人税、住民税及び事業税	365	306
法人税等調整額	489	1,245
法人税等合計	854	1,551
四半期純利益	1,202	2,905
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,201	2,909

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,202	2,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	111
為替換算調整勘定	△52	△35
退職給付に係る調整額	65	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	4
その他の包括利益合計	183	126
四半期包括利益	1,385	3,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386	3,035
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,143	17,744	3,932	5,048	35,868	2,033	37,902	—	37,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	0	19	21	532	553	△553	—
計	9,143	17,745	3,933	5,067	35,889	2,565	38,455	△553	37,902
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,203	1,447	△400	215	2,466	59	2,525	△505	2,019

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△505百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,720	19,832	4,810	6,129	41,492	2,010	43,503	—	43,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	2	3	588	592	△592	—
計	10,720	19,833	4,811	6,131	41,496	2,599	44,096	△592	43,503
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,894	1,967	△389	400	4,871	103	4,975	△529	4,445

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△529百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。